

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第5期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社スカパーJSATホールディングス
【英訳名】	SKY Perfect JSAT Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 真治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目14番14号
【電話番号】	03(5571)1500
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 敏邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第１期 平成20年３月	第２期 平成21年３月	第３期 平成22年３月	第４期 平成23年３月	第５期 平成24年３月
営業収益（百万円）	121,402	145,412	141,068	141,850	155,242
経常利益（百万円）	10,778	15,300	13,472	12,394	16,702
当期純利益（百万円）	9,107	4,047	14,223	4,421	8,569
包括利益（百万円）	-	-	-	3,658	9,065
純資産額（百万円）	176,499	173,502	183,339	180,065	185,052
総資産額（百万円）	322,212	309,811	335,163	322,078	300,133
１株当たり純資産額（円）	49,801.39	50,341.69	53,560.19	53,452.19	54,952.96
１株当たり当期純利益金額 （円）	2,662.00	1,190.35	4,226.16	1,313.76	2,546.26
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	52.9	54.7	53.8	55.9	61.6
自己資本利益率（％）	5.3	2.4	8.1	2.5	4.6
株価収益率（倍）	15.1	31.8	9.5	22.4	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	50,064	31,431	39,340	38,956	39,976
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	51,080	27,778	23,886	28,595	1,995
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	1,457	7,766	10,835	17,302	34,993
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	44,999	40,419	66,727	59,499	66,404
従業員数（人）	948 (274)	876 (396)	829 (374)	818 (602)	820 (787)

（注１）営業収益には、消費税等は含んでおりません。

（注２）潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

（注３）従業員数は、就業人員（当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会
社外部からの出向者を含む）であり、従業員数の（ ）は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月	第3期 平成22年3月	第4期 平成23年3月	第5期 平成24年3月
営業収益(百万円)	8,070	6,023	4,994	4,994	4,994
経常利益(百万円)	6,537	4,328	4,111	4,127	4,209
当期純利益(百万円)	6,416	4,589	3,934	4,257	4,552
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(株)	3,696,037	3,446,037	3,446,037	3,446,037	3,446,037
純資産額(百万円)	194,539	180,092	179,979	180,197	180,671
総資産額(百万円)	227,048	180,579	201,020	202,347	203,799
1株当たり純資産額(円)	52,616.87	53,489.80	53,458.97	53,523.92	53,676.62
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	1,500 (500)	1,200 (600)	1,200 (600)	1,200 (600)	1,200 (600)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,736.13	1,349.75	1,169.17	1,264.95	1,352.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	99.7	89.5	89.0	88.6
自己資本利益率(%)	3.3	2.5	2.2	2.4	2.5
株価収益率(倍)	23.1	28.1	34.4	23.2	26.9
配当性向(%)	86.4	88.9	102.6	94.9	88.7
従業員数(人)	40 (8)	17 (2)	16 -	16 -	24 -

(注1) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第4期において、「営業外収益」のその他に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、第5期より「特別利益」の「新株予約権戻入益」として独立掲記しております。この表示方法の変更により、第4期の「経常利益」の数値を組み替えて表示しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注4) 従業員数の()は、外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

2【沿革】

平成18年10月	株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット株式会社（以下「両社」といいます。）が、株式移転により、両社の完全親会社となるスカパーJSAT株式会社（以下「当社」といいます。）を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、これを発表
平成19年2月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
4月	両社が共同して株式移転により当社を設立 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所（市場第一部）に上場
9月	当社が両社その他のグループ会社とともに本社機能を統合し、港区赤坂に移転
平成20年3月	株式取得により宇宙通信株式会社を子会社化
平成20年6月	当社の商号を株式会社スカパーJSATホールディングスに変更
平成20年6月	当社の本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更
平成20年10月	当社の連結子会社である株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として同社、ジェイサット株式会社及び宇宙通信株式会社の3社が合併し、同社の商号をスカパーJSAT株式会社に変更
平成21年7月	当社の連結子会社である株式会社オプティキャストが、当社の連結子会社である株式会社オプティキャスト・マーケティングを吸収合併
平成22年2月	当社の連結子会社である株式会社ケーブルテレビ足立の全株式を売却
平成22年4月	当社の連結子会社である株式会社データネットワークセンター（現 株式会社スカパー・カスタマーソリューションズ）を完全子会社化

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概要

当社は、平成19年4月2日に、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、「スカイパーフェクトTV」）とジェイサット株式会社（以下、「JSAT」）が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成20年3月31日に宇宙通信株式会社（以下、「SCC」）を子会社化し、平成20年10月1日には、スカイパーフェクトTVを存続会社としてJSAT及びSCCの3社が合併した新会社（スカパーJSAT株式会社 以下、「スカパーJSAT」）を中核事業子会社とするグループとなりました。

(2) セグメント別事業内容

当社の報告セグメントは、従来、各チャンネルを運営する放送事業者に、通信衛星回線の提供や顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う「有料多チャンネル事業」と、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供するとともに、通信衛星の管制・運用サービス等を提供する「衛星事業」としておりました。

当連結会計年度より、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更するとともに、従来「有料多チャンネル事業」に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について「宇宙・衛星事業」へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても「宇宙・衛星事業」へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

有料多チャンネル事業

有料多チャンネル事業は、JCSAT-3A及びJCSAT-4Aを利用して「スカパー！」、JCSAT-110を利用して「スカパー！e2」という二つの有料多チャンネルサービスを提供するものです（「スカパー！」には、「スカパー！HD」サービスも含まれます）。また、プラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等の有料多チャンネル放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化等も行っております。

スカパーJSATの子会社である株式会社オプティキャストは、NTTグループの光ファイバ網を利用して、北海道・東京・大阪・名古屋及びその近郊を中心とした集合住宅及び戸建て住宅向けに、「スカパー！光」を展開し「スカパー！」の多チャンネル放送に加え、地上波放送（地上デジタル放送を含む）、BSデジタル放送、FM放送等の同時再送信を行っております。また、同光ファイバ網を利用した「スカパー！e2」のパススルー送信に加えて、平成22年5月からは「スカパー！光HD」サービスを開始しております

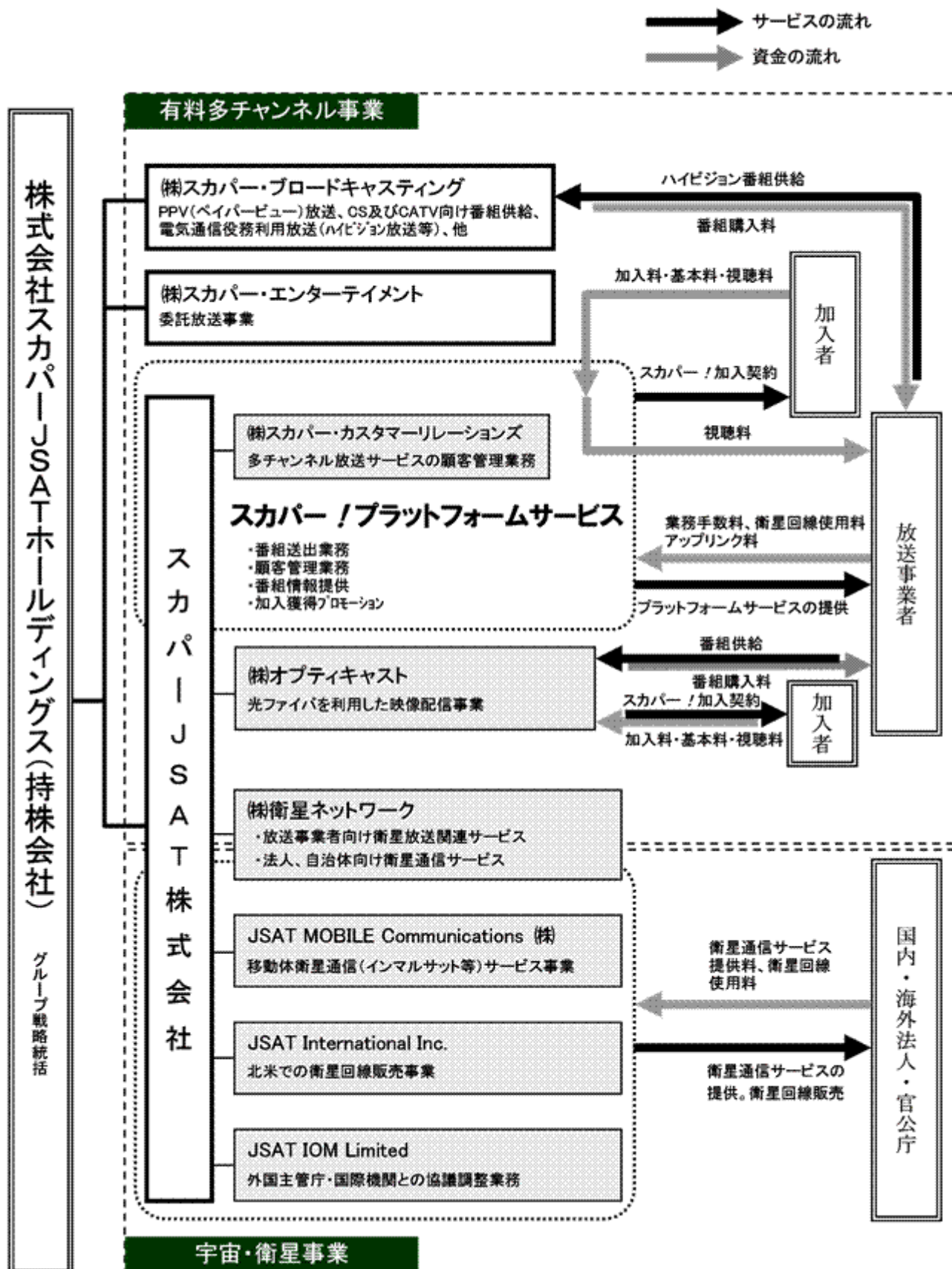
有料多チャンネル事業には、スカパーJSATの有料多チャンネル事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である株式会社スカパー・ブロードキャスティング、株式会社スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSATの子会社である株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ、株式会社衛星ネットワーク、株式会社オプティキャストが関わっております。

宇宙・衛星事業

宇宙・衛星事業は、静止軌道に打ち上げた通信衛星を利用して、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者にとランスポンダー（衛星中継器）を提供するとともに、広域性、柔軟性、並びに耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供するものです。

宇宙・衛星事業には、スカパーJSATの宇宙・衛星事業部門を中心として、スカパーJSATの子会社である株式会社衛星ネットワーク、JSAT MOBILE Communications株式会社、JSAT International Inc.、JSAT IOM Limitedが関わっております。

当社グループの事業系統図



4【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
スカパーJSAT株式会社 (注1, 3)	東京都 港区	50,083	有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業	100.0	当社が議決権を100%直接保有し、配当金等を受領しております。役員の兼務 有
株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ	神奈川県 横浜市	100	多チャンネル放送サービスの顧客管理業務	100.0 (うち間接保有100.0)	役員の兼務 有
株式会社スカパー・ブロードキャスティング (注1, 4)	東京都 港区	2,500	電気通信役務利用放送法による放送事業	100.0	役員の兼務 有
株式会社衛星ネットワーク (注1)	東京都 港区	1,600	衛星放送関連業務及び衛星通信事業	92.0 (うち間接保有92.0)	役員の兼務 無
株式会社スカパー・エンターテイメント	東京都 港区	10	放送法による委託放送事業	100.0	役員の兼務 無
株式会社オブティキャスト (注1)	東京都 港区	6,000	光ファイバを利用した映像配信事業	100.0 (うち間接保有100.0)	役員の兼務 有
JSAT International Inc. (注1)	米国 ワシントン D.C.	25 (百万USドル)	北米での衛星回線販売事業	100.0 (うち間接保有100.0)	役員の兼務 有
JSAT MOBILE Communications株式会社	東京都 港区	200	衛星移動通信サービス	53.3 (うち間接保有53.3)	役員の兼務 無
JSAT IOM Limited (注2)	英領マン島 ダグラス	338 (千 USドル)	外国主官庁・国際機関との協議調整業務	100.0 (うち間接保有100.0)	役員の兼務 無

(注1) 特定子会社であります。

(注2) JSAT IOM Limitedは、平成23年12月9日に新規設立いたしました。

(注3) スカパーJSAT株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	124,930百万円
	(2) 経常利益	15,982百万円
	(3) 当期純利益	8,641百万円
	(4) 純資産額	165,542百万円
	(5) 総資産額	268,304百万円

(注4) 株式会社スカパー・ブロードキャスティングについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	33,372百万円
	(2) 経常利益	375百万円
	(3) 当期純利益	269百万円
	(4) 純資産額	1,366百万円
	(5) 総資産額	5,372百万円

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントンD.C.	167 (百万USドル)	通信衛星会社の持株会社	50.0 (うち間接所有50.0)	役員の兼務 無
株式会社ジェイ・スポーツ (注1, 2)	東京都 江東区	3,833	放送法による委託放送事業	15.0 (うち間接所有15.0)	役員の兼務 無
日活株式会社	東京都 文京区	3,534	放送法による委託放送事業	28.4 (うち間接所有28.4)	役員の兼務 有
株式会社中国物語	東京都 渋谷区	351	映像コンテンツの管理、販売 事業	27.1 (うち間接所有27.1)	役員の兼務 無

(注1) 持分は100分の20未満となっておりますが、実質的に影響力を持っているため関係会社としております。

(注2) 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングは、平成23年10月1日付で、株式会社ジェイ・スポーツに商号を変更しております。

(注3) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に従ってウィッチブレイド製作委員会他3社を持分法適用非連結子会社とし、地獄少女製作委員会他3社については持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
有料多チャンネル事業	416 (610)
宇宙・衛星事業	267 (145)
全社	137 (32)
合計	820 (787)

(注1) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。但し、業務委託契約に基づき派遣された人員については、就業時間を始め、就労に関する諸条件が当社グループの規程の適用範囲ではない為、臨時従業員数に含めておりません。

(注2) 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ185名増加した主な理由は、当社の連結子会社である(株)スカパー・カスタマーリレーションズにおいて、一部の業務に関して業務委託契約から人材派遣契約へ変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
24名(-)	45才 11ヶ月	1年 7ヶ月	11,618,985円

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員は、スカパーJSAT株式会社からの出向者(兼務出向を含む)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災発生後の景気の落ち込みから緩やかに回復してきましたが、欧州債務危機問題、米国雇用情勢等を背景とする海外経済の減速や歴史的円高の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

有料多チャンネル放送業界は、地上アナログ放送の終了に伴うデジタルテレビの普及やBSデジタル放送のチャンネル数増加による有料多チャンネル放送市場の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及による視聴方法の多様化など、成長に向けた新たなステージに移行いたしました。

衛星通信業界においては、震災後の官公庁・企業を中心とした事業継続計画（BCP）見直し機運の高まりや、成長が著しいアジアの衛星通信需要の拡大が追い風となっております。

このような状況の下、当連結会計年度における当社の連結業績は次のとおりとなりました。

区分	第4期(前期) (百万円)	第5期(当期) (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	141,850	155,242	13,392	9.4%
営業利益	13,503	17,486	3,982	29.5%
経常利益	12,394	16,702	4,308	34.8%
税金等調整前当期純利益	9,862	15,897	6,035	61.2%
当期純利益	4,421	8,569	4,147	93.8%

営業収益は、有料多チャンネル事業における加入者拡大や、宇宙・衛星事業におけるBCP・災害対策向けサービスの需要増等により、前年同期比13,392百万円増の155,242百万円となりました。

利益面では、「スカパー！HD」関連費用や平成23年10月からスタートした「BSスカパー！」関連費用が増加しましたが、営業収益の増加等により、営業利益は前年同期比3,982百万円増の17,486百万円、経常利益は前年同期比4,308百万円増の16,702百万円となりました。当期純利益は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正の影響により法人税等調整額（借方）が961百万円発生いたしました。経常利益までの増益分に加え、前連結会計年度と比較して特別損失が1,795百万円減少したこと等から、前年同期比4,147百万円増の8,569百万円となりました。

当社グループのセグメント区分は以下のとおりであります。

区分	主要な事業内容
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送プラットフォーム事業及び関連放送事業
宇宙・衛星事業	通信衛星を利用した有料多チャンネル放送向け衛星回線提供、各種通信事業及び宇宙関連事業

当連結会計年度から、各事業セグメントのマネジメント責任をより明確にし、事業セグメントごとの採算性追求と衛星関連資産の一元管理による利益構造の改善を図るため、有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー（衛星中継器）に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。当連結会計年度のセグメント別の概況における前連結会計年度との比較・分析は、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に修正して行っております。

なお、従来「衛星事業」としておりました報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」に変更しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

< 有料多チャンネル事業 >

平成23年10月のBSデジタル放送のチャンネル数拡大に伴い、「スカパー！e2」のチャンネルラインナップに新たにBSチャンネルが加わりました。当社グループも10月1日、「BSスカパー！」を開局し、これをスカパー！コンテンツのショーケース・チャンネルと位置付け、開局記念ドラマ『Oh!デビー』や本格時代劇ドラマ『鬼平外伝熊五郎の顔』をはじめ、話題性のある番組を放送いたしました。

また、平成24年3月のBSデジタル放送第2期チャンネル数拡大において、「スカパー！e2」のBSチャンネルとして新たに6チャンネルが開局したことを受け、開局記念特番「春の特番まつり2012」を実施し、より多くのお客様にスカパー！の楽しさを提供いたしました。

コンテンツ面では、「Jリーグ」やヨーロッパサッカーの最高峰である「UEFAチャンピオンズリーグ」等を提供してまいりました。平成23年11月には「J1・J2リーグ戦の2012年から2016年まで5シーズンの全試合放送権を取得し、平成24年3月より放送を開始しております。なお、平成24年2月には「UEFAチャンピオンズリーグ」、「UEFAヨーロッパリーグ」の2012/2013シーズンから3シーズンにわたる日本国内のTV放送権等を取得しております。

施策面では、BS及びCS放送を視聴可能なスカパー！マルチ衛星アンテナと標準取付工事を無料で提供する「アンテナあげます！つけます！キャンペーン」や「BSスカパー！1年間無料キャンペーン（平成24年9月30日まで）」を展開し、新規加入者獲得に向けた販促活動を強化いたしました。

また、地上波・BS・CSのテレビ番組情報をインターネットやスマートフォンで横断的に検索できる番組情報サービス「テレコ！」や、テレビ、パソコン、タブレット、スマートフォンなど多様な端末で“いつでもどこでも”スカパー！の番組を視聴できる「スカパー！オンデマンド」サービスなど、視聴者の利便性向上や新しいテレビライフの提案のためのサービスの提供を開始いたしました。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
677,512件	85,851件	674,465件	88,898件	3,814,203件

「スカパー！」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」3サービス合計の新規加入件数は、BSデジタル放送の開始により視聴可能世帯数が増加した「スカパー！e2」を中心に順調に拡大し、新規加入件数は過去最高の677,512件、純増数は88,898件となりました。また、標準画質である「スカパー！」からハイビジョン画質である「スカパー！HD」への加入者移行も堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における有料多チャンネル事業の営業収益は「スカパー！e2」を中心とする加入者拡大や「スカパー！HD」への加入者移行の効果により、前年同期比10,869百万円増の108,503百万円（前年同期比11.1%増）となりましたが、「BSスカパー！」関連費用や、新規加入者獲得に向けた販促活動に伴う費用が増加し、1,636百万円の営業損失（前年同期は2,945百万円の営業損失）となりました。

<宇宙・衛星事業>

平成23年3月11日の東日本大震災発生直後、当社グループは政府・公共機関への衛星回線の優先割り当てや衛星携帯電話の提供など救助・救援活動の支援を最優先で行いました。その後の復旧・復興フェーズでは、被災地の災害対策本部や避難所におけるインターネット回線の確保、携帯通信事業者や鉄道・電力会社などライフラインを担う事業者への衛星回線の提供等、様々な用途での衛星通信の利用に貢献いたしました。これらの結果、非常用通信手段の確保やBCPの構築を目的とした衛星通信の強みがあらためて見直されることとなりました。

衛星運用の面では、平成23年8月に株式会社放送衛星システム（B-SAT）と共同で通信衛星「JCSAT-110R」を打ち上げ、9月より運用を開始いたしました。JCSAT-110Rは「スカパー！e2」サービスのバックアップ衛星として、同サービスの安定運用に重要な役割を担っております。

また、ロシア及びその周辺地域の経済発展に伴う衛星需要に対応するため、北米・カリブ海をカバーする西経74度の軌道位置で運用していた「Horizons-2」を、ロシア及びその周辺地域をカバーする東経85度に移動いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における宇宙・衛星事業の営業収益は、BCP・災害対策向けサービスの需要増等が増収要因となり、前年同期比4,219百万円増の57,707百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は、前年同期比2,698百万円増の19,812百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,897百万円に加え、減価償却費24,891百万円、のれん償却額888百万円等により、39,976百万円の収入（前年同期は38,956百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入22,786百万円、有価証券の取得による支出6,347百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出12,867百万円等により、1,995百万円の収入（前年同期は28,595百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,033百万円、長期借入金の返済による支出33,374百万円等により、34,993百万円の支出（前年同期は17,302百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,904百万円増加し、66,404百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
有料多チャンネル事業(百万円)	103,802	11.4
宇宙・衛星事業(百万円)	51,440	5.7
合計(百万円)	155,242	9.4

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

放送・通信分野においては、規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々な形で進んでおります。このような状況の下、当社グループは以下の点を重要な課題と認識し、これらに対応する施策を実施することにより、有料多チャンネル放送市場の拡大、衛星通信サービスの付加価値向上に努め、引き続き収益の拡大に取り組んでまいります。

< 有料多チャンネル事業 >

加入者基盤の維持・拡大

「スカパー！」、「スカパー！e2」、「スカパー！光」3サービス合計での累計加入件数を増大させていくことが最大の課題と認識しております。「スカパー！e2」は、地上波デジタル放送・BS放送・CS放送のいわゆる3波共用受信機（デジタルテレビ・録画機等）が広く普及した環境下、編成強化及び新聞紙上への露出等を通じたBSスカパー！のプレゼンス向上、今後開局する東経110度の基幹放送として新たに認定されたチャンネル等により、加入件数拡大を目指します。「スカパー！」については、「スカパー！HD」サービスへの移行を促進することで解約を防止し、また、4波ブルーレイディスクレコーダーの普及拡大や平成24年10月に予定するHD第三期開局により、新規獲得の増加を図ってまいります。「スカパー！光」においては、NTTグループとの連携のもとで加入件数を伸ばしていきます。

具体的には、以下に示す施策を進めてまいります。

）コンテンツの差別化

有料多チャンネル事業が持続的競争優位性を確保するためには、放送事業者と共に魅力的かつ差別化されたコンテンツを開発することが重要です。自主コンテンツにつきましては、編成を強化すべき時期を設定し、集中・集約した編成を推進することにより、当社グループが提供するサービスの話題喚起を図ってまいります。また、SNS等を活用したプロモーションや番組制作の実施等、新たなコンテンツ開発及び施策を追求することにより、新たな加入層を開拓することを目指してまいります。今後も、新規加入促進、解約防止及び加入者支払単価の向上につながるような魅力的なコンテンツを、当社グループが提供するプラットフォームにおける他の放送事業者のコンテンツとのバランスに配慮して提供していくことが重要と考えております。

）マーケティング手法の多様化

新規加入獲得の販路としましては、従来の家電量販店などの代理店販路に加え、広告宣伝と連動した電話・Web等からのダイレクト販路の強化を図ってまいりました。今後も、加入プロセス（導線）の整備を行い、従来の手法では当社グループが提供するサービスに関心を持たなかったお客様層に対応する新たなコミュニケーション方法と施策を構築することにより新規獲得を図るとともに、ロイヤルティプログラムを強化し、お客様満足度を向上することによる解約防止策の工夫・強化と合わせ、効率的なマーケティング手法の確立を目指してまいります。

新規事業開発への取り組み強化

スカパー！3サービスの加入者基盤を活かした有料多チャンネル事業周辺領域への事業拡張などを目指し、新規事業として、「スカパー！オンデマンド」等のスカパー！Everywhere戦略を推進しております。また、平成23年10月に開始したメディア横断情報サービスである「テレコ！」により、番組検索の利便性が向上することは、当社グループが提供するサービスの魅力を伝えることに寄与するものと期待しております。今後は、マルチルーム提案の実現等、新たな事業領域の開発に取り組んでまいります。

サービス体系及びコスト構造の総合的改革

コンテンツの差別化を進める原資を得る為に、Webサイトの徹底利用等によるお客様対応の効率化、メニュー構造の簡素化とお客様とのコミュニケーション方法の改善、業務プロセスの整理等の大幅なコスト構造改革が課題であると認識しております。

< 宇宙・衛星事業 >

衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

当社グループは15機の衛星を保有し、放送・通信サービスを提供しております。15機のうち2機は軌道上のバックアップ衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。また、平成24年5月に東経124度で運用中のJCSAT-4Aの後継衛星であるJCSAT-13を打ち上げることにより、安定したサービスを継続して提供するとともに、サービスエリアの拡大や搭載周波数帯幅の拡大等により新たなキャパシティの確保を図ります。

衛星管制センターやネットワーク設備に関しては、設備調達、保守管理、運用環境の最適化を行い、更なるコストの効率化を図ってまいります。

事業領域の拡大

宇宙・衛星事業の持続的な成長のためには、衛星優位領域における新規顧客、新規事業の開拓が必要不可欠と考えております。以下に示す分野への取り組みを強化することで、事業領域を拡大してまいります。

）国内衛星ビジネス

国内衛星ビジネスにおきましては、衛星通信サービスであるEsBirdやExBird等を利用したBCP需要の取り込み及び災害対策向け営業の深化を図ってまいります。また、既存顧客に対する新規システムの立ち上げや付加価値サービスの提供により、国内衛星通信市場の基盤を維持してまいります。

）宇宙ビジネス・新規ビジネス

宇宙基本法の成立を契機として、これまで日本国政府が主体となって推進してきた宇宙開発利用分野の民活が進められていることを好機と捉え、放送・通信分野に限定せず、広い意味での宇宙利用サービスへの参入による事業拡大を目指してまいります。また、クラウド・ストレージサービス（S*Plex3）や衛星時刻配信サービス（TimeShower）等の新規ビジネスを拡大してまいります。

）海外衛星ビジネス

海外衛星ビジネスにおきましては、北米及びロシア地域での更なる営業展開を進めていくとともに、今後成長が期待されるアジア・大洋州地域の市場を重点的に開拓するため、香港支店に続く新たな海外拠点としてジャカルタ駐在事務所を開設し、海外売上比率の増加を目指してまいります。また、宇宙利用途上国への日本製衛星システム及びサービス（防災衛星通信システム）の提案を進めてまいります。

）モバイルビジネス

移動体向けサービスでは、インテルサット社との共同衛星JCSAT-85(Intelsat 15)を用いた、インド洋や太平洋の船舶等と日本の間を結ぶ海洋ブロードバンドサービス（OceanBB）を、引き続き海運各社や政府機関へ販売いたします。また、震災対応においても威力を発揮した衛星携帯電話サービスに関連するビジネスとして、株式会社NTTドコモのワイドスターサービスに用いる衛星の安定的運用の継続と、JSAT MOBILE Communications株式会社が提供するインマルサット衛星を利用したサービスの拡充を目指してまいります。

成長への取り組み

宇宙・衛星事業においては、従来の衛星ビジネス（中継器販売）に加えて、新たな事業領域・市場を取り込む成長戦略を策定し、持続的な成長と将来的な競争優位性確保のための体制作りを進めております。これにより、国内市場及び海外市場を両輪とし、アジア・大洋州に強固な基盤をもつ“スーパー・リージョナルプレーヤー”に成長していくことを目指してまいります。

また、グループ全般としましては、選択と集中を進め、放送・通信業界における厳しい競争環境に対する危機意識を共有し、個別事業・業務の抜本的な見直しを実施することで収支構造の改革を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが将来の事業運営や財政状態に影響を及ぼす可能性があることと認識している事項は、以下のとおりです。なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経営全般について

・事業に係わる法的規制について

当社グループの事業は、国内における衛星放送、並びに国内外における通信衛星の打ち上げ、運行及び商業利用に対して適用される現行の制度を変更するような法令等が新たに制定されることにより悪影響を被る可能性があります。当社グループは適用法令等に基づき重大な妨げのない状態で事業を行っておりますが、現行の法令等が将来においても引き続き適用されるという保証はなく、またこれらに対して当社グループが悪影響を被るか、又は既存の事業の一定分野の停止を要求するような変更がなされないという保証もありません。

・顧客情報のセキュリティに関するリスク

当社グループは、当社グループが提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により当社グループや取引先から顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・大規模災害による重大設備障害に関するリスク

当社グループは、通信衛星による有料デジタル多チャンネル放送を行う放送設備として、青海放送センターを中心とした素材プレイアウト設備、目黒メディアセンターとスカパー東京メディアセンターを中心としたプラットフォーム設備、都内に3ヶ所のアップリンク設備を有しています。今後、予期せぬ大規模災害等により、社屋やアップリンク設備の倒壊、これらに準ずる状態が発生した場合、当社グループは当該放送設備に関するフルバックアップ設備を有していないことから、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社グループは、通信衛星の衛星管制業務を行う設備並びに衛星通信サービスのハブ設備として、横浜衛星管制センター、スーパーパード茨城ネットワーク管制センター、スーパーパード山口ネットワーク管制センター、群馬衛星管制所に設備を有しています。衛星管制については、このうち1センターが休止しても業務に重大な支障を生じない設計になっておりますが、衛星通信サービスの一部については必ずしも他のセンターで完全に代替できないものがあることから、被災の状況によっては、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

衛星インフラについて

・通信衛星の機能不全や運用能力低下に関するリスク

当社グループが保有する通信衛星は10年から20年程度と比較的長期にわたって使用されますが、軌道上で運行する通信衛星の修理を行うことが不可能であることから、製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上又は運行上の不具合その他の要因による機能不全又は運用能力低下の可能性があります。利用予定期間にわたる通信衛星の安全運用確保について施せる対応策は限られています。このような事態が生じた場合、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは現在、緊急時専用に東経110度上に予備の通信衛星1機、その他の軌道上にも予備の通信衛星1機を保有しておりますが、本予備衛星は問題の発生した通信衛星の能力を完全に代替することはできない場合があります。不具合が生じた場合、対象衛星の軌道位置に予備衛星を再配置するためには1週間以上の期間を要します。また、再配置による燃料消費に伴い、当該予備衛星の耐用年数が短縮します。さらに、通常当該予備衛星1機が稼動している場合、他の通信衛星の機能を代替することはできないため、問題の生じた通信衛星の代替使用が開始されてから後継衛星が打ち上げられるまでの期間は、他通信衛星の更なる緊急事態への対応の為にバックアップ通信衛星を有しないことになります。

・通信衛星調達に関するリスク

当社グループは、継続的に衛星通信サービスを維持・拡大するため、効率的に通信衛星を調達し打ち上げる必要があります。

通信衛星は、その製造及び打ち上げに際して多大なリスクを負っております。かかるリスクとは、製造遅延、打ち上げの失敗、商業上適切な運営を妨害する破壊や損傷、不正確な軌道配置等であります。

製造業者への発注から通信衛星の打ち上げ、運用開始までに必要な期間は約2～3年ですが、当社グループは通常、通信衛星の耐久年限であると予測する時点の少なくとも2年前には、後継衛星の製造を発注いたしております。衛星通信事業者の中には、打ち上げの失敗その他の遅延に備えてさらに早い時期に通信衛星の発注を行う事業者もありますが、当社グループは予備衛星を保有しているため、通常このような予防策を講じておりません。従って、何らかの事由により通信衛星の運用開始が遅延が生じ、加えて係る通信衛星を予備衛星が全面的にバックアップできない場合、当社グループは利益の喪失及び毀損若しくは潜在的な利用者の流出による競争上又は戦略上の優位性の喪失という形で、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通信衛星の製造及び打ち上げを他の事業者に委託しております。通信衛星の製造事業者及び打ち上げ受注会社の数は世界的にも限定されているため、将来の必要時点までに通信衛星を製造させるように発注できず、あるいは予定している時点において通信衛星を打ち上げることができない場合があります。また、予定されている通信衛星の製造又は打ち上げが、製造業者又は打ち上げ受注会社の技術上その他の問題によって遅延した場合、かかる通信衛星の製造又は打ち上げを他の製造業者又は打ち上げ受注会社に委託することは、技術的な制約や、日期的・経済的に大きなインパクトが生ずることから、極めて困難であります。

通常、当社グループの通信衛星調達においては、金額の上限はあるものの、製造業者より、納期遅延に関する損害賠償を部分的に受けられる条件、また可能な範囲で設計、資材、技量等の瑕疵に係る保証を受けられるような条件で、契約を締結しております。一方、当社グループが打ち上げ業務を委託する打ち上げ受注会社は、打ち上げ受注会社の責めに期すべき原因による打ち上げ遅延の責任を負わない契約となっております。

当社グループは、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって生じた予定外の支出を負担することがあります。

・通信衛星への保険付保に関するリスク

当社グループは、通信衛星について打ち上げ時及び軌道上における運行時の2種類の保険契約を締結しております。

打ち上げ危険担保保険は、軌道上における初期段階の補償をも含んでおり、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。この打ち上げ危険担保保険は、通信衛星の全部又は一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するものでありますが、損傷の度合いや原因その他の要因によっては、当社グループが代替衛星を再度発注し、打ち上げに要する費用の全額を補償できないことがあります。

打ち上げ受注会社の契約によっては、通信衛星が打ち上げロケットの不具合によって損壊したり、あるいは機能が低減した場合、打ち上げ受注会社が損失の程度に比例して費用の一部を返還するか、あるいは、通信衛星が全面的に損壊した場合には、無償で代替衛星の打ち上げを行う義務を負う場合があります。但し逸失利益その他の付随的な損失を打ち上げ危険担保保険の保険金及び打ち上げ受注会社の提供する当該保証で賄うことはできないため、当社グループは損失を全面的に填補されるわけではありません。なお、当社グループの保険調達先である宇宙保険市場環境の変動性が大きいことから、今後打ち上げられる通信衛星についても、当社グループの希望どおりの条件の打ち上げ保険を付保できるとは限りません。

また、当社グループは、打ち上げた通信衛星のそれぞれについて軌道上危険担保保険契約を締結しております。この保険は、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じます。かかる軌道上危険担保保険は、通信衛星の再調達費用ではなく帳簿価格を基準とした付保となります。さらにこの保険は、通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や営業上の障害（特に、マーケット・シェアの低下、収益の喪失及び偶発的派生的損害を含む。）については填補しません。軌道上保険は通常1年毎に更新されますが、上述した宇宙保険市場の変動性に伴い、各更新時点で当社グループが希望するとおりの条件で更新・締結できるとは限りません。

当社グループの保険証券は、以下に起因する損失を填補いたしません。

- ・戦争、暴動、テロ等の行為
- ・通信衛星を標的とする核兵器、レーザー兵器又は指向性エネルギー光線
- ・政府による押収
- ・核反応又は放射線
- ・無線周波数の妨害（但し物理的な損害を除く。）
- ・被保険者又はその下請業者の故意又は計画的不履行
- ・収入の喪失
- ・第三者に対する賠償責任

有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームサービスについて

・加入者獲得・維持に関するリスク

加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。当社グループはこれまで順調に加入件数を伸ばしてきており、平成24年3月末において契約件数は3,814千件に達しています。今後、広告宣伝費の投入、販売インセンティブの支給、自主コンテンツの投入等のマーケティング施策にも関わらず、当社グループの計画どおりに加入件数が伸びる保証はなく、加入件数が減少する等の事態になった場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、高水準で既存加入者の解約が発生する場合には、営業収益が減少するため当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

・放送事業者に関するリスク

当社グループのサービスは、100社近くの放送事業者が放送サービスを提供しています。その中には財政状況の厳しい放送事業者も存在し、財政難等の原因による放送サービスの停止若しくは番組内容の質の低下、又は放送事業

者の統廃合によるチャンネル数の減少があった場合、当社グループの経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、視聴料金の決定権は放送事業者が持っており、値下げによる加入者増の効果がない場合や、値上げにより加入者が減少した場合、当社グループの手数料収入が低下し経営成績等が悪化する可能性があります。

なお、放送事業者との間に締結する運用業務委託契約の有効期間は1年、3年又は5年となっており、契約条件の交渉不成立又は契約条件の悪化等によって、当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

・ ICカードのセキュリティー等に関するリスク

ICカードのセキュリティーが破られ課金を免れて視聴された場合、当社グループは当該ICカードを無効化する等の対策を施すことが可能ですが、このような対応で対処できない場合や、ICカードの経年変化等による不具合により当社グループの経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

また、ICカードのセキュリティーに必要情報をインターネット経由で入手することにより、課金を免れて視聴を可能とする状況に対処できない場合も、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本リスクは、放送事業者における著作権にも影響して来る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業の両事業でそれぞれ研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は901百万円であり、主な内容はスカパー！HD放送用受信機の開発及び、スカパー！HD放送用受信機をブルーレイレコーダーへ搭載するための研究開発費であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は当連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を与える重要な会計方針の採用及び見積もりを行っております。この見積りは過去の実績や当連結会計年度末の状況に基づいて行っておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

経営成績の概要

当社グループは、有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業を主な事業としております。当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の市場拡大及び国内外の通信・衛星インフラストラクチャーの発展を図るとともに、放送と通信の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営効率化を目指してまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は155,242百万円、当期純利益は8,569百万円となりました。

営業収益

営業収益は、有料多チャンネル事業における加入者拡大や、宇宙・衛星事業におけるBCP・災害対策向けサービスの需要増等により、前年同期比13,392百万円増の155,242百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

営業利益

営業利益は、「スカパー！HD」関連費用や平成23年10月からスタートした「BSスカパー！」関連費用が増加しましたが、営業収益の増加等により、前年同期比3,982百万円増の17,486百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前年同期比251百万円減の625百万円、営業外費用が持分法による投資損失の減少206百万円や為替差損の減少255百万円等により、前年同期比576百万円減の1,409百万円となり、純額で783百万円の損失となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4,308百万円増の16,702百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、特別利益が前年同期比67百万円減の257百万円、特別損失が前連結会計年度に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額990百万円がなくなったことや、投資有価証券評価損が913百万円減少したこと等により前年同期比1,795百万円減の1,062百万円となり、純額で804百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比6,035百万円増の15,897百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、前年同期比1,894百万円増の7,352百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は法定実効税率より5.5%増の46.2%となりました。

当期純利益

当期純利益は前年同期比4,147百万円増の8,569百万円（前年同期比93.8%増）となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期比1,232.5円増の2,546.26円となりました。

(3)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は300,133百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,945百万円減少いたしました。主な増加は現金及び預金6,914百万円、投資有価証券2,518百万円であり、主な減少は有価証券16,368百万円、有形固定資産及び無形固定資産12,632百万円、長期貸付金2,169百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は115,080百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,932百万円減少いたしました。主な増加は未払金3,146百万円、未払法人税等1,696百万円であり、主な減少は借入金29,186百万円でありませ。

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産は185,052百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,986百万円増加いたしました。主な増加は当期純利益8,569百万円であり、主な減少は配当金の支払による利益剰余金の減少4,038百万円であります。また、自己資本比率は61.6%となり、前連結会計年度末と比べて5.7ポイント増加いたしました。

(4)連結キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,897百万円に加え、減価償却費24,891百万円、のれん償却費888百万円等により、39,976百万円の収入（前年同期は38,956百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入22,786百万円、有価証券の取得による支出6,347百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出12,867百万円等により、1,995百万円の収入（前年同期は28,595百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4,033百万円、長期借入金の返済による支出33,374百万円等により、34,993百万円の支出（前年同期は17,302百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,904百万円増加し、66,404百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は13,972百万円であり、その主なものは、有料多チャンネル事業におけるスカパー東京メディアセンターの放送設備の拡充、宇宙・衛星事業における衛星フリートの安定性及び信頼性の確保並びに効率的な運用を目的とした通信衛星の調達であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社設備	490	-	-	-	44	535	24

(2) 国内子会社

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スカパー JSAT(株)	本社 (東京都港区)	有料多チャンネル事業、 宇宙・衛星事業、全社	本社設備	11	73	-	-	507	592	492
	スカパー東京メディアセンター (東京都江東区)	有料多チャンネル事業	送出局他	7,563	11,225	-	-	2,700	21,489	59
	目黒メディアセンター (東京都品川区)	有料多チャンネル事業	送出局他	146	742	-	-	173	1,062	1
	通信衛星設備	宇宙・衛星事業	通信衛星	-	-	91,157	-	21,166	112,324	-
	横浜衛星管制センター (横浜市緑区)	宇宙・衛星事業	衛星管制 主局	2,059	1,919	-	1,260 (34,292)	1,465	6,704	62
	群馬衛星管制所 (群馬県北群馬郡榛東 村)	宇宙・衛星事業	衛星管制 副局	102	248	-	117 (9,278)	99	567	-
	スーパーバード茨城ネットワーク管制センター (茨城県常陸大宮市)	宇宙・衛星事業	衛星管制 主局	1,206	860	-	675 (58,227)	509	3,251	9
スーパーバード山口ネットワーク管制センター (山口県山口市)	宇宙・衛星事業	衛星管制 副局	345	331	-	893 (21,415)	67	1,638	-	
(株)スカ パー・カ スタマー リレー ションズ	本社・横浜センター (横浜市保土ヶ谷区)	有料多チャンネル事業	顧客管理 システム他	170	0	-	-	720	890	67
	N T Tデータ築地ビル (東京都中央区)	有料多チャンネル事業	顧客管理 システム	-	-	-	-	607	607	-
	札幌センター (北海道札幌市)	有料多チャンネル事業	顧客管理 システム	128	-	-	-	227	355	14
(株)オブ ティキャ スト	目黒メディアセンター他	有料多チャンネル事業	ヘッドエンド受信監視 装置	0	496	-	-	1,460	1,957	-

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱衛星 ネット ワーク	青海放送センター (東京都江東区)	有料多チャン ネル事業	放送局他	11	215	-	-	1,389	1,616	11
	群馬通信センター(群馬 県北群馬郡榛東村)	宇宙・衛星事 業	通信設備	399	18	-	95 (5,760)	525	1,038	9
	目黒局 (東京都品川区)	宇宙・衛星事 業	通信設備	84	293	-	-	711	1,089	9

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェア等を含んだ金額であります。

(注3) 上記の他、リース契約による連結会社以外から賃貸している主要な設備の内容として以下のものがあります。

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱オブティキャスト	目黒メディアセンター 他	有料多チャン ネル事業	ヘッドエンド 受信監視装置	-	270	876

(注) なお、上記のリース契約は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備 JCSAT-13 (赤道上空の静 止軌道上等)	宇宙・衛星事 業	通信衛星	24,684	21,166	自己資金	平成21年 4月	平成24年 7月
	スカパー東京 メディアセン ター(東京都江 東区)	有料多チャン ネル事業	デジタル符号 化装置等	3,500	62	自己資金	平成23年 4月	平成24年 10月
	スカパー東京 メディアセン ター(東京都江 東区)	有料多チャン ネル事業	顧客管理シス テム	5,300	540	自己資金	平成23年 4月	平成25年 7月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,446,037	3,446,037	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元制度を採用しておりません。
計	3,446,037	3,446,037	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年4月2日の株式移転に際し、当社子会社である(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJ S A T株式会社)が発行した新株予約権に代わるものとして交付した新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)(注2)	1,180	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	1,180	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	70,256	同左
新株予約権の行使期間	自:平成20年10月1日 至:平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,256 資本組入額 35,128	同左
新株予約権の行使の条件(注4)	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	-	-

(注1) 当社子会社である株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT株式会社)が、平成18年8月30日開催の取締役会決議において、会社法第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき発行した新株予約権であります。

(注2) 新株予約権1個当たりの目的である株式(以下「対象株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、株式無償割当てを行う場合、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、株式無償割当て、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(注3) 当社が当社株式につき株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の行使価額は、株式の分割又は株式の併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社株式につき新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使の場合を除き、株式無償割当てを含む。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注4) (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。ただし、新株予約権者が、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後、新株予約権を行使することができない。

取締役が解任された場合又は従業員が諭旨解雇若しくは懲戒解雇された場合

取締役又は従業員が、当社と競業する会社の取締役、監査役、従業員、顧問、嘱託、コンサルタント等になるなど、当社に敵対する行為又は当社の利益を害する行為を行った場合。ただし、当社に敵対する意図又は当社の利益を害する意図をもって、かかる行為を行った場合に限る。

禁錮以上の刑に処せられた場合

従業員について、諭旨解雇又は懲戒解雇の原因となる事由が、退職後に発覚した場合

第三者に対して新株予約権の譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行った場合

(2) 新株予約権者は、新株予約権1個について、これを分割して行使することはできない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、上記(1)に定める行使の条件は適用されない。

(注5) 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を承継する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の方針にて交付するものとする。但し、下記の方針に沿った記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注2）に準じて決定する。

(5) 新株予約権を行使することのできる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発効日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使条件ならびに新株予約権の取得事由

上記（注4）及び下記（注6）に準じて決定する。

(注6) 新株予約権の取得事由

(1) 下記に掲げる議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日が到来したときに、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(2) 当社は、当社取締役会が別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合には、当社取締役会の決議によりその取得する新株予約権の一部を認める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成19年4月2日 （注1）	3,696,037	3,696,037	10,000	10,000	100,000	100,000
平成20年4月30日 （注2）	250,000	3,446,037	-	10,000	-	100,000

(注1) 平成19年4月2日に株式移転により設立しております。

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	42	423	254	28	40,923	41,710	-
所有株式数 (株)	-	788,544	39,661	1,730,795	443,832	208	442,997	3,446,037	-
所有株式数の割合(%)	-	22.88	1.15	50.23	12.88	0.01	12.85	100.00	-

(注) 自己株式80,518株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	346,572	10.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	283,058	8.21
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	283,058	8.21
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	260,570	7.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	222,584	6.46
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋一丁目6番1号	208,914	6.06
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	184,340	5.35
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	136,058	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	134,052	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,741	2.11
計	-	2,131,947	61.87

(注1) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 伊藤忠商事口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)の所有株式は、各社が退職給付信託、年金信託、投資信託等の信託業務により所有する株式であります。なお、中央三井アセット信託銀行(株)は、住友信託銀行(株)及び中央三井信託銀行(株)と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となりました。

(注2) 上記のほか、自己株式が80,518株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,518	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,519	3,365,519	-
発行済株式総数	3,446,037	-	-
総株主の議決権	-	3,365,519	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)スカパーJSATホール ディングス	東京都港区赤坂 1丁目14番14号	80,518	-	80,518	2.34
計	-	80,518	-	80,518	2.34

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

当社子会社である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現 スカパーJSAT株式会社)が、同社の取締役及び従業員に対して、平成18年8月30日開催の取締役会決議において、会社法第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づき発行した新株予約権に代わるものとして、平成19年4月2日の株式移転に際し交付した新株予約権

決議年月日 (注)	平成18年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	当社取締役2名、当社子会社取締役4名、当社子会社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 決議年月日は株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現 スカパーJSAT株式会社)における取締役会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は、平成19年4月2日現在の役職名及び人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	80,518	-	80,518	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、決定することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会の決議によって定める」ことを定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日 取締役会決議	2,019	600
平成24年5月9日 取締役会決議	2,019	600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	67,900	51,500	42,650	41,200	44,500
最低(円)	29,800	24,440	33,500	23,100	29,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	42,200	44,500	40,200	40,250	40,950	38,850
最低(円)	37,900	38,050	36,850	37,900	37,400	35,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	西山 茂樹	昭和26年1月3日	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー プレジデント 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年5月 伊藤忠テクノソリューションズ(株)副社長執行役員 保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員 平成21年4月 同社取締役流通システム第2事業グループ担当役員兼流通システム第4事業部長 平成22年4月 同社取締役サービスビジネスセグメント分掌役員 平成23年4月 当社会長 平成23年6月 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員会長(現任) 当社代表取締役会長内部統制担当(現任)	(注3)	62
代表取締役	社長	高田 真治	昭和27年6月6日	昭和51年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成9年6月 同社報道局社会部長 平成11年6月 同社報道局政治部長 平成12年10月 同社メディア戦略局メディア戦略部長 平成14年7月 同社メディア戦略局次長 平成15年6月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))執行役員常務 平成17年6月 日本テレビ放送網(株)メディア戦略局長兼コンテンツ事業局長 平成19年3月 日本テレビ放送網(株)営業局長 平成20年6月 同社執行役員営業局長 平成22年6月 当社代表取締役副社長有料多チャンネル事業担当 スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員副社長 平成22年7月 同社有料多チャンネル事業部門長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) スカパーJSAT(株)代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	153
取締役		仁藤 雅夫	昭和30年5月11日	昭和56年4月 三井造船(株)入社 平成9年4月 日本デジタル放送サービス(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 平成12年6月 ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))常務取締役 平成18年6月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成19年6月 (株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 当社社長補佐 スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長(現任)スカパー事業部門長 平成21年4月 同社技術運用本部長 平成21年6月 当社技術運用担当 平成22年6月 当社経営戦略担当(現任)リスクマネジメント統括責任者(現任) 平成22年7月 スカパーJSAT(株)経営戦略本部長(現任) 平成23年6月 当社情報統括管理責任者(現任)	(注3)	254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		井上 修	昭和24年1月1日	昭和48年4月 平成4年4月 平成6年2月 平成8年7月 平成11年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)大宮支店長 Nextel Communications, Inc. (現Nextel Sprint Corporation) Technical Director 日本電信電話(株)国際本部担当部長 NTT EUROPE LTD. Managing Director NTTコミュニケーションズ(株)取締役 同社取締役グローバルサービス事業部長 同社常務取締役グローバルサービス事業部長 同社常務取締役グローバル事業本部長 ジェイサット(株) (現スカパーJSAT(株)) 取締役執行役員副社長 スカパーJSAT(株)執行役員副社長衛星事業部門長 同社衛星事業本部長 JSAT International Inc. Chairman & CEO (現任) スカパーJSAT(株)宇宙・衛星事業部門長 (現任) 兼 宇宙・衛星事業本部長 当社取締役宇宙・衛星事業担当 (現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員副社長 (現任)	(注3)	195
取締役		住友 裕郎	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成14年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	住友商事(株)入社 ジェイサット(株) (現スカパーJSAT(株)) 開発本部長補佐 同社執行役員営業本部長代行兼放送映像事業部長 同社上級執行役員営業本部長代行兼放送映像事業部長 当社取締役 当社企画戦略部門担当役員補佐 ジェイサット(株) (現スカパーJSAT(株)) 執行役員常務業務本部長代行 (株)オプティキャスト取締役 スカパーJSAT(株)執行役員常務衛星事業部門長代行 同社マーケティング本部長代行 同社放送事業本部長代行 当社取締役有料多チャンネル事業担当 (現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務有料多チャンネル事業部門長 (現任)	(注3)	185
取締役		清水 敏邦	昭和24年1月2日	昭和46年4月 平成10年2月 平成10年5月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月	ソニー(株)入社 ジェイ・スカイ・ビー(株) (現スカパーJSAT(株)) 取締役 日本デジタル放送サービス(株) (現スカパーJSAT(株)) 取締役 スカイエンターテイメント(株) (現(株)ジェイ・スポーツ) 取締役副社長 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT(株)) 執行役員経営企画室長 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT(株)) 執行役員常務経営管理部門担当 (株)サムライティービー (現(株)スカパー・ブロードキャスティング) 代表取締役社長 (株)スカパー・ウェルシンク (現スカパーJSAT(株)) 代表取締役社長 スカパーJSAT(株)執行役員常務企画管理部門第2管理本部長 同社管理本部長代行 当社取締役財務・管理担当 (現任) グループコンプライアンス統括責任者 (現任) スカパーJSAT(株)取締役執行役員専務管理本部長 (現任) (株)スカパー・カスタマーリレーションズ取締役 (現任)	(注3)	299

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 〔非常勤〕		中谷 巖	昭和17年1月22日	平成3年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年9月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年2月	一橋大学教授 ソニー(株)取締役 (株)三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))理事長(現任) ジェイサット(株)(現スカパーJSAT(株))取締役 アスクール(株)取締役 多摩大学学長 (株)WDI取締役(現任) 富士火災海上保険(株)取締役 当社取締役(現任) (社)不識庵理事長(現任)	(注3)	147
取締役 〔非常勤〕		森 正勝	昭和22年1月22日	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和56年9月 平成元年2月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア(株))入社 公認会計士資格取得 アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア(株))パートナー(共同事業者) アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア(株))社長 アンダーセン・コンサルティング(グローバル)(現アクセンチュア)ボードメンバー アクセンチュア(株)代表取締役会長 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT(株))取締役 アクセンチュア(株)取締役会長 クオンタムリーブ(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) アクセンチュア(株)最高顧問 エリーパワー(株)監査役(現任) 学校法人国際大学学長(現任) 日本NCR(株)監査役 スタンレー電気(株)取締役(現任) (株)インテリジェンスホールディングス取締役(現任)	(注3)	304
取締役 〔非常勤〕		大塚 博正	昭和25年12月7日	昭和48年4月 平成8年7月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年4月	ソニー(株)入社 ソニー・エレクトロニクス・インク(米国法人)ニュー・ビジネス・ディベロップメントシニア・バイス・プレジデント ソニー(株)執行役員 フェリカネットワークス(株)取締役 ソニー(株)コーポレート・エグゼクティブSVP(現業務執行役員SVP)(現任) (株)ソニー・放送メディア(現ソニー(株))代表取締役社長 (株)パブリッシングリンク取締役(現任) (株)スマートリンクネットワーク取締役 当社取締役(現任) メディアラヴ(株)取締役(現任) ヴィジョンアーツ(株)取締役(現任) ソニー(株)プロフェッショナル・ソリューション事業本部新規ビジネス担当兼メディカル・ソリューション事業部長 同社メディカル事業ユニットライフサイエンス事業部門長兼プロフェッショナル・ソリューション事業本部新規ビジネス担当(現任) iCyt Mission Technology, Inc. Director(現任) Micronics, Inc. Director(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		飯島 一暢	昭和22年1月4日	昭和47年4月 三菱商事(株)入社 平成3年6月 宇宙通信(株)(現スカパーJSAT(株))取締役営業本部長 平成7年4月 三菱商事(株)メディア放送事業部長 平成9年6月 ジェイ・スカイ・ビー(株)(現スカパーJSAT(株))放送本部長 平成11年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)経営企画局長 平成12年6月 (株)フジミック取締役 平成16年6月 (株)WOWOW取締役(現任) 平成18年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)取締役経営企画局長 富山テレビ放送(株)監査役 平成18年10月 (株)大富監査役(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)常務取締役(現任) (株)サガテレビ取締役 (株)テレビ宮崎取締役 平成20年10月 (株)フジテレビジョン常務取締役(現任) (株)日本国際放送取締役 平成23年3月 Fuji Entertainment America, Inc.取締役(現任) 平成23年6月 (株)フジ・ダイレクト・マーケティング取締役	(注3)	-
取締役 (非常勤)		小出 寛治	昭和20年5月22日	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話(株)経営企画本部調査役 平成元年4月 同社長崎支社長 平成4年7月 同社総合企画本部企画部長 平成5年7月 同社サービス統括部長 平成6年7月 同社法人営業本部企画部長 平成7年6月 同社理事営業企画部長 平成9年6月 同社取締役営業企画部長 平成11年1月 同社取締役企画室長 平成11年7月 同社取締役第一部門長 平成14年6月 西日本電信電話(株)代表取締役副社長 平成15年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ代表取締役副社長 平成17年6月 エヌ・ティ・ティ・リース(株)(現NTTファイナンス(株))代表取締役社長 平成18年6月 環宇郵電国際租賃有限公司副董事長 平成21年6月 (社)日本ユネスコ協会連盟(現公益社団法人日本ユネスコ協会連盟)理事(現任) NTTファイナンス(株)取締役相談役 平成22年6月 同社相談役 当社取締役(現任) 平成23年7月 NTTファイナンス(株)顧問(現任)	(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		篠田 文治	昭和26年6月9日	昭和51年4月 平成9年8月 平成10年3月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 三井物産㈱入社 日本デジタル放送サービス㈱(現スカパーJSAT ㈱)経営企画部長(出向) 三井物産㈱情報産業開発部衛星・放送事業室長 同社メディア事業部長 ジェイサット㈱(現スカパーJSAT㈱)取締役 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT㈱)監査役 米国三井物産株式会社SVP副社長(出向) 三井物産戦略研究所(出向) スカパーJSAT㈱監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱データネットワークセンター(現㈱スカパー・ カスタマーリレーションズ)監査役(現任) ㈱スカパー・ブロードキャスティング監査役(現 任)	(注4)	82
監査役		平林 良司	昭和25年11月13日	昭和49年4月 平成8年5月 平成11年10月 平成12年11月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年7月 平成23年6月 ㈱富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグルー プ)入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行チャンネル開発部長 同行新宿新都心営業部長 同行ニューヨーク支店長 ㈱みずほコーポレート銀行米州日系営業第二部長 みずほキャピタル㈱上席執行役員 同社常務取締役 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT㈱)常務取締役 ㈱オブティキャスト取締役 ㈱オブティキャスト・マーケティング(現㈱オブ ティキャスト)取締役 日活㈱取締役 当社取締役 ㈱オブティキャスト監査役(現任) 当社企画戦略部門担当役員補佐 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (現スカパーJSAT㈱)執行役員常務 スカパーJSAT㈱執行役員常務企画管理部門第1管 理本部長 同社監査役(現任) 日活㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	29
監査役 (非常勤)		勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 昭和40年9月 昭和41年1月 昭和56年6月 平成2年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年10月 公認会計士辰巳正三事務所(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務 所(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー (代表社員) 勝島敏明税理士事務所代表 公認会計士・税理士勝島敏明事務所代表(現任) ㈱東京証券取引所監査役 ジェイサット㈱(現スカパーJSAT㈱)監査役 エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ 監査役(現任) 当社監査役(現任) ㈱東京証券取引所グループ取締役 ㈱かんば生命保険取締役(現任) 東京証券取引所自主規制法人監事	(注4)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役 〔非常勤〕		武田 信二	昭和27年7月5日	昭和53年4月	(株)毎日新聞社入社	(注4)	-
				平成11年6月	(株)東京放送(現(株)東京放送ホールディングス)報道局ニュース編集センター経済部長		
				平成14年7月	同社経営企画局経営企画部長兼IR推進室長		
				平成16年5月	同社営業本部営業局長		
				平成17年6月	同社執行役員営業本部副本部長		
				平成19年6月	同社取締役経営メディア本部長		
					(株)横浜ベイスターズ取締役		
					(株)TBSサービス取締役		
					テレビ山口(株)取締役(現任)		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
				平成20年8月	(株)ビーエス・アイ(現(株)BS-TBS)取締役		
					(株)スタイリングライフ・ホールディングス取締役(現任)		
				平成21年4月	(株)東京放送ホールディングス取締役		
	(株)TBSテレビ取締役						
平成21年6月	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長						
平成23年4月	(株)東京放送ホールディングス常務取締役						
	(株)TBSテレビ常務取締役						
平成24年4月	(株)東京放送ホールディングス専務取締役(現任)						
	(株)TBSテレビ専務取締役(現任)						
計							1,743

(注1) 中谷 巖、森 正勝、大塚 博正、小出 寛治の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 勝島 敏明、武田 信二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として、資本市場における企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。そのためには、株主の皆様や当社グループのサービス対象であるお客様をはじめ、取引先、社員等の当社グループを取り巻く利害関係者(ステークホルダー)との良好な関係を築くとともに、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

また、株主や投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・取締役及び取締役会

当社の取締役会は、11名で構成され(うち常勤6名)、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催し、当社案件及び子会社における重要案件も含めて重要な業務執行について審議・決定し、また重要な発生事実等についても各社からの報告により情報の共有を行います。また、企業経営者としての経験が豊富である等の社外取締役4名の選任は、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

・経営会議

当社は、代表取締役社長の決裁を支援する目的で、業務執行における諮問機関として経営会議を設置しております。経営会議は必要に応じて開催し、当社及び子会社の業務執行に関わる重要事項について協議するとともに、子会社の営業状況の進捗を管理するなど、情報共有とグループガバナンスの一助としています。

・各種委員会等

当社は、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、役員の指名、報酬の設定について独立性のある答申を行なうこととしております。また、代表取締役社長の諮問機関として「情報開示委員会」を設置しており、適時かつ正確な開示の観点から、代表取締役社長への意見の具申を行います。

・会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツより受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

飯野 健一、布施 伸章

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名、会計士補等：5名、その他：8名

b. その他の企業統治に関する事項(内部統制システムの整備の状況)

・取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について

- 1) 法令等の遵守(以下「コンプライアンス」という)の体制に係る規程を制定するとともに、取締役及び使用人が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を定める。
- 2) コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス推進事務局を設置する。委員長は、コンプライアンス委員会に、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み(以下「コンプライアンスプログラム」という)に関する事項及びコンプライアンス上の問題等、コンプライアンスに係わる事項を付議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- 3) コンプライアンス推進事務局は、全社のコンプライアンスプログラムの維持・管理及びコンプライアンスプログラムに係わる取締役及び使用人への教育・研修等を行う。
- 4) 内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査する。
- 5) 当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- 6) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対する一切の関係を遮断し、名目にかかわらずいかなる利益の供与も防止する体制を整備する。

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
 - 1)取締役会の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。
 - 2)取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能となる場所に保管する。
 - 3)情報セキュリティ基本方針及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図るとともに、各種情報資産への脅威が発生しないよう適切な体制を整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - 1)業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、リスクマネジメント規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
 - 2)リスク管理の実効性を確保するため、リスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
 - 3)リスクマネジメント委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
 - 4)不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
 - 5)内部監査部は、リスク管理の状況を監査する。
 - 6)リスクマネジメント統括責任者は、リスク管理の状況等につき、取締役会に適宜報告する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - 1)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、決裁に関する職務権限規程において、社長決裁等の決裁権限を定め、必要に応じて社長決裁を行うための諮問機関である経営会議にて審議の上、執行決定を行う。
 - 2)取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分担を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
 - 1)当社の行動基準に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備する。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援する。
 - 2)子会社において、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 3)経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の経営思想を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。また、子会社との各種連絡会・協議会を設置し、情報管理・危機管理を統一または共有化し経営の効率化を確保する。
 - 4)内部監査部が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
 - 5)監査役及び子会社所管部署は、子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。
 - 6)連結財務報告の適正を確保するため、グループ内に、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするための体制（財務報告に係る内部統制）を構築し運用する。
- ・監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について
 - 1)内部監査部が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌で明確化する。
 - 2)内部監査部の監査役の職務を補助する使用人は、監査役からの要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役の同意を得なければならない。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - 1)取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議体、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。
 - 2)上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。

・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制について

- 1)代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- 2)内部監査部は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても、定期的及び必要に応じ随時行い、相互の連携を図る。
- 3)監査役の必要に応じて、弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。

c.取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款第24条第2項及び第33条第2項で社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関して規定しております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

d.取締役の定数

当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。

e.取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

f.剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g.株主総会特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

a.内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

・内部監査

内部監査部は、9名で構成しており、年間計画に基づき、各部や子会社の監査を行っております。

・監査役及び監査役会

当社は、監査役4名（うち常勤2名）で構成される監査役会を設置しており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査することとしております。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるとともに、内部監査部から内部監査の状況について報告を受けております。

監査役勝島敏明氏は、公認会計士及び税理士として会計及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け連携いたします。内容は相互の監査計画の説明及び調整、会計監査人による会計監査についての監査役による聴取と確認が中心です。

当社では、内部統制推進室及び経営企画部を中心に内部統制及びグループ管理の実効性を高めるべく活動しております。内部監査部は、内部統制やグループ管理を含む当社の各業務のモニタリングの役目を果たしております。

監査役会は、内部監査部から随時内部監査の状況について報告を受け連携いたします。内容は内部監査部による監査の進捗と結果についての監査役による聴取と助言及び内部統制の状況についての意見交換が中心です。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係

各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には、いずれも特別な関係はありません。

c. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、業務執行取締役からの独立性を維持することにより、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、上記c.記載の機能及び役割を担うため、指名報酬委員会の定める基準に基づき、企業経営者としての豊富な経験や専門分野に豊富な経験と知見を有し、当社からの独立性がある社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役中谷 巖氏は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)理事長等を現任し、同氏が培ってきた経済・経営分野における高度な専門性に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役森 正勝氏は、アクセンチュア(株)代表取締役会長及び同社の最高顧問を務め、同氏が培ってきたコンサルティング会社経営者としての豊富な経験・知見に基づいた助言による経営体制強化及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役大塚 博正氏は、ソニー(株)執行役員及び(株)ソニー・放送メディア(現ソニー(株))代表取締役社長を務め、また、ソニー(株)業務執行役員SVPを現任し、同氏が培ってきた放送・通信分野の豊富な経験・知見に基づいた助言及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役小出 寛治氏は、西日本電信電話(株)代表取締役副社長及び(株)エヌ・ティ・ティ・データ代表取締役副社長を務め、同氏が培ってきた通信分野の豊富な経験・知見に基づいた助言及び適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役勝島 敏明氏は、エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役を現任し、会計・税務における高度な専門性及び豊富な監査経験に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役武田 信二氏は、(株)東京放送ホールディングス専務取締役及び(株)TBSテレビ専務取締役を現任し、放送業界に関する幅広い見識に基づいた助言及び経営執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役中谷 巖、森 正勝及び社外監査役勝島 敏明の各氏については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、同3名を独立役員に指定しております。

e. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

上記 内部監査及び監査役監査、b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との関係に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	101	68	33	10
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	-	2
社外役員	40	40	-	7

(注1) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内(うち社外取締役分は60百万円以内)としております。

(注3) 株主総会決議(平成20年6月27日定時株主総会)による監査役の報酬限度額は、年額60百万円以内としております。

(注4) 報酬等の総額には、当事業年度の業績連動型報酬として支給予定の額を含んでおります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるスカパーJSAT株式会社については以下のとおりであります。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 1,356百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	574,700	562	取引関係の維持・強化のため
株式会社スペースシャワーネットワーク	10,664	307	取引関係の維持・強化のため
松竹株式会社	300,000	180	取引関係の維持・強化のため
ぴあ株式会社	117,309	97	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	574,700	709	取引関係の維持・強化のため
株式会社スペースシャワーネットワーク	10,664	243	取引関係の維持・強化のため
松竹株式会社	300,000	234	取引関係の維持・強化のため
ぴあ株式会社	117,309	101	取引関係の維持・強化のため
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	68	取引関係の維持・強化のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	36	35	1	-	1

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	86	6	81	-
連結子会社	86	-	82	-
合計	173	6	164	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準の適用による影響に関する助言・指導の業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,543	35,457
受取手形及び売掛金	16,372	17,899
有価証券	47,395	31,027
番組勘定	3,916	4,454
商品	249	155
貯蔵品	639	669
未収入金	2,975	3,599
繰延税金資産	1,924	1,674
短期貸付金	1,988	1,898
その他	5,443	3,302
貸倒引当金	340	531
流動資産合計	109,109	99,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 13,557	1 12,799
機械装置及び運搬具（純額）	1 18,785	1 18,774
通信衛星設備（純額）	1 95,098	1 91,157
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	1 4,369	1 3,941
建設仮勘定	26,928	21,364
その他（純額）	1 3,359	1 3,009
有形固定資産合計	165,141	154,088
無形固定資産		
のれん	9,802	8,848
ソフトウェア	5,228	4,644
その他	196	154
無形固定資産合計	15,227	13,647
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,689	2 19,208
長期貸付金	5,965	3,796
繰延税金資産	7,778	7,232
その他	2,276	2,659
貸倒引当金	109	104
投資その他の資産合計	32,601	32,790
固定資産合計	212,969	200,526
資産合計	322,078	300,133

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	506
1年内返済予定の長期借入金	22,730	13,540
未払金	11,151	14,298
未払法人税等	2,752	4,448
視聴料預り金	13,361	13,209
賞与引当金	421	516
資産除去債務	20	288
その他	10,817	8,576
流動負債合計	61,675	55,384
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	48,961	28,966
繰延税金負債	600	705
退職給付引当金	3,207	3,532
役員退職慰労引当金	6	6
資産除去債務	2,426	2,213
その他	5,135	4,272
固定負債合計	80,338	59,696
負債合計	142,013	115,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	17,707	22,237
自己株式	3,883	3,883
株主資本合計	182,016	186,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	92
繰延ヘッジ損益	343	108
為替換算調整勘定	1,415	1,618
その他の包括利益累計額合計	2,122	1,602
新株予約権	62	22
少数株主持分	108	84
純資産合計	180,065	185,052
負債純資産合計	322,078	300,133

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	141,850	155,242
営業原価	86,028 ₁	99,061 ₁
営業総利益	55,822	56,180
販売費及び一般管理費	42,318 _{2, 3}	38,694 _{2, 3}
営業利益	13,503	17,486
営業外収益		
受取利息	560	453
受取配当金	48	53
その他	266	118
営業外収益合計	876	625
営業外費用		
支払利息	1,338	1,192
持分法による投資損失	283	77
為替差損	301	45
その他	61	93
営業外費用合計	1,985	1,409
経常利益	12,394	16,702
特別利益		
投資有価証券売却益	144	20
投資有価証券償還益	138	-
貸倒引当金戻入額	41	-
新株予約権戻入益	0	40
その他	0	197 ₄
特別利益合計	325	257
特別損失		
減損損失	-	493 ₅
固定資産除却損	438 ₆	34 ₆
投資有価証券売却損	60	247
投資有価証券評価損	1,036	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	990	-
その他	331	163
特別損失合計	2,857	1,062
税金等調整前当期純利益	9,862	15,897
法人税、住民税及び事業税	3,991	6,813
法人税等調整額	1,465	538
法人税等合計	5,457	7,352
少数株主損益調整前当期純利益	4,404	8,545
少数株主損失()	16	24
当期純利益	4,421	8,569

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,404	8,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	271
繰延ヘッジ損益	378	448
為替換算調整勘定	479	203
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	746	519
包括利益	3,658	9,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,675	9,089
少数株主に係る包括利益	16	24

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	158,193	158,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,193	158,193
利益剰余金		
当期首残高	17,324	17,707
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,421	8,569
当期変動額合計	382	4,530
当期末残高	17,707	22,237
自己株式		
当期首残高	3,883	3,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,883	3,883
株主資本合計		
当期首残高	181,634	182,016
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,421	8,569
当期変動額合計	382	4,530
当期末残高	182,016	186,547

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	473	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	270
当期変動額合計	110	270
当期末残高	363	92
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	452
当期変動額合計	377	452
当期末残高	343	108
為替換算調整勘定		
当期首残高	935	1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	203
当期変動額合計	479	203
当期末残高	1,415	1,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,376	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	519
当期変動額合計	746	519
当期末残高	2,122	1,602
新株予約権		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	40
当期変動額合計	0	40
当期末残高	62	22
少数株主持分		
当期首残高	3,019	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,910	24
当期変動額合計	2,910	24
当期末残高	108	84
純資産合計		
当期首残高	183,339	180,065
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,421	8,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,657	455
当期変動額合計	3,274	4,986
当期末残高	180,065	185,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,862	15,897
減価償却費	24,038	24,891
減損損失	-	493
のれん償却額	939	888
受取利息及び受取配当金	609	507
支払利息	1,338	1,192
持分法による投資損益(は益)	283	77
投資有価証券売却損益(は益)	83	227
有形固定資産除却損	438	34
投資有価証券評価損益(は益)	1,036	123
売上債権の増減額(は増加)	2,288	1,527
番組勘定の増減額(は増加)	364	537
未収入金の増減額(は増加)	324	634
仕入債務の増減額(は減少)	2,319	87
未払金の増減額(は減少)	984	3,148
前受収益の増減額(は減少)	473	86
その他	4,181	2,077
小計	39,896	45,846
利息及び配当金の受取額	685	504
利息の支払額	1,380	1,243
法人税等の支払額	244	5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,956	39,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	19,853	22,786
有価証券の取得による支出	30,265	6,347
有形固定資産の取得による支出	17,456	11,017
有形固定資産の売却による収入	168	65
無形固定資産の取得による支出	1,090	1,850
投資有価証券の取得による支出	133	2,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,169	265
長期貸付金の回収による収入	2,143	1,948
子会社株式の取得による支出	2,940	-
関係会社株式の取得による支出	1,071	974
その他	28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,595	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	2,472	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,055	2,084
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金の返済による支出	14,675	33,374
配当金の支払額	4,039	4,033
少数株主への配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,302	34,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,227	6,904
現金及び現金同等物の期首残高	66,727	59,499
現金及び現金同等物の期末残高	59,499	66,404

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)
(株)スカパー・カスタマーリレーションズ
(株)スカパー・ブロードキャスティング
(株)衛星ネットワーク
(株)スカパー・エンターテイメント
(株)オブティキャスト
JSAT International Inc.
JSAT MOBILE Communications(株)
JSAT IOM Limited

上記のうち、JSAT IOM Limitedは、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な非連結子会社等の名称

ウィッチブレイド製作委員会 他3社

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ
日活(株)
Horizons Satellite Holdings LLC
(株)中国物語
地獄少女製作委員会 他3社

(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングは、平成23年10月1日付で(株)ジェイ・スポーツに商号を変更しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	: 3～50年
機械装置及び運搬具	: 2～15年
通信衛星設備	: 11～15年
その他	: 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、放送事業者が加入者に債権を有している基本料、加入料及び視聴料等に対して、当社グループが料金収納サービスを行うことに伴って発生した売掛金については、加入者からの過去の一定期間の回収実績を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年、17年）により定額法で費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債権債務であります。

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱及び宇宙通信㈱の取得に係るのれんの償却期間は15年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当連結会計年度において、総資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において有形固定資産の「その他」に表示していた6,401百万円は、「土地」3,041百万円、「その他」3,359百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の特別損失の「その他」に表示していた392百万円は、「投資有価証券売却損」60百万円、「その他」331百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	171,392百万円	189,862百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	6,403百万円	6,491百万円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,589百万円	15,589百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,589	15,589

(連結損益計算書関係)

1 営業原価に含まれるたな卸資産等の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	417百万円	217百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	4,514 百万円	4,550 百万円
賞与引当金繰入額	250	323
退職給付引当金繰入額	225	257
広告宣伝費	7,258	8,080
販売促進費	10,343	4,704
代理店手数料	3,979	3,507
業務委託費	5,651	6,133
貸倒引当金繰入額	230	422

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	317百万円	901百万円

4 当連結会計年度における特別利益の「その他」には、有料多チャンネル放送の視聴に関するカードインフラ構築費用の精算益195百万円が含まれております。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア その他	358
東京都港区	事業用資産	リース資産 その他	68
東京都港区	事業用資産	のれん	66

当社グループは、管理会計上の区分をもとに、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(493百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア341百万円、のれん66百万円、リース資産53百万円、その他32百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて計算しております。また、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能価額を零と算定しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	241	5
ソフトウェア	87	4
その他	37	18
計	438	34

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	58百万円
組替調整額	301
税効果調整前	360
税効果額	88
その他有価証券評価差額金	271

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	64
組替調整額	-
資産の取得原価調整額	683
税効果調整前	748
税効果額	299
繰延ヘッジ損益	448

為替換算調整勘定：

当期発生額	203
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1
組替調整額	-
資産の取得原価調整額	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	519

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,446,037	-	-	3,446,037
合計	3,446,037	-	-	3,446,037
自己株式				
普通株式	80,518	-	-	80,518
合計	80,518	-	-	80,518

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年ストック・オ プションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	62
合計			-	-	-	-	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,019	600	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	2,019	利益剰余金	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,446,037	-	-	3,446,037
合計	3,446,037	-	-	3,446,037
自己株式				
普通株式	80,518	-	-	80,518
合計	80,518	-	-	80,518

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22
合計			-	-	-	-	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日取締役会	普通株式	2,019	600	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日取締役会	普通株式	2,019	利益剰余金	600	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	28,543百万円	35,457百万円
有価証券	47,395	31,027
計	75,938	66,484
MMF等を除く償還期限が3ヵ月を超える有価証券	16,439	80
現金及び現金同等物	59,499	66,404

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a. 有形固定資産

主に放送設備及び衛星設備であります。

b. 無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	2,653	1,373	1,280
工具器具備品	1,116	936	179
ソフトウェア	67	47	19
合計	3,837	2,358	1,479

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	2,414	1,571	843
工具器具備品	189	174	14
ソフトウェア	52	44	8
合計	2,657	1,790	866

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	531	252
1年超	1,014	653
合計	1,546	906

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,026	548
減価償却費相当額	951	496
利息相当額	58	35

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,553	1,509
1年超	11,066	9,227
合計	12,620	10,737

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

・リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,854	618
1年超2年以内	618	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券及び取引先等の業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に関する資金調達及び設備投資に係る資金調達です。

なお、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注3）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,543	28,543	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	16,372 277		
	16,094	16,155	61
(3) 未収入金 貸倒引当金	2,975 62		
	2,913	2,915	2
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	42,989	42,916	73
その他有価証券	13,067	13,067	-
(5) 短期貸付金	1,988	1,988	-
(6) 長期貸付金	5,965	5,965	-
資産計	111,562	111,552	10
(1) 買掛金	418	418	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	22,730	22,732	2
(3) 未払金	11,151	11,151	-
(4) 未払法人税等	2,752	2,752	-
(5) 視聴料預り金	13,361	13,361	-
(6) 社債	20,000	20,248	248
(7) 長期借入金	48,961	49,158	197
負債計	119,376	119,823	447
デリバティブ取引	(1,327)	(1,327)	-

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,457	35,457	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	17,899 467		
	17,432	17,516	84
(3) 未収入金 貸倒引当金	3,599 64		
	3,535	3,536	1
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	29,994 9,570	29,877 9,570	117 -
(5) 短期貸付金	1,898	1,898	-
(6) 長期貸付金	3,796	3,796	-
資産計	101,683	101,652	31
(1) 買掛金	506	506	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	13,540	13,544	4
(3) 未払金	14,298	14,298	-
(4) 未払法人税等	4,448	4,448	-
(5) 視聴料預り金	13,209	13,209	-
(6) 社債	20,000	20,223	223
(7) 長期借入金	28,966	29,071	105
負債計	94,969	95,302	333
デリバティブ取引	176	176	-

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 視聴料預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 社債

時価の算定方法は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注3) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	7,326	10,031
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	703	638

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,540	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,374	2,262	1,735	-
未収入金	2,819	156	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券(その他)	42,000	-	1,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(その他)	3,293	77	-	6,036
(2)その他	150	-	95	-
短期貸付金	1,988	-	-	-
長期貸付金	-	5,965	-	-
合計	91,166	8,462	2,831	6,036

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,579	1,963	1,357	-
未収入金	3,505	94	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
債券（その他）	29,000	-	1,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（その他）	80	-	-	5,781
(2)その他	-	-	94	-
短期貸付金	1,898	-	-	-
長期貸付金	-	3,796	-	-
合計	84,517	5,853	2,451	5,781

（注5）社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	20,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	22,730	-	-	-
長期借入金	-	43,933	5,028	-
合計	22,730	63,933	5,028	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	20,000	-	-
1年内返済予定の長期借入金	13,540	-	-	-
長期借入金	-	26,964	2,002	-
合計	13,540	46,964	2,002	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,005	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	41,989	41,910	78
合計	42,989	42,916	73

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	29,994	29,877	117
合計	29,994	29,877	117

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	2,646	2,266	379
	その他	-	-	-
	小計	2,646	2,266	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,183	1,536	352
	債券	6,760	7,658	898
	その他	2,476	2,589	113
	小計	10,420	11,784	1,364
合計		13,067	14,051	984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額922百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額703百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	1,169	1,047	121
	その他	-	-	-
	小計	1,169	1,047	121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,392	1,620	228
	債券	4,692	5,159	467
	その他	2,317	2,366	49
	小計	8,401	9,146	744
合計		9,570	10,194	623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,540百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額638百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	995	144	61

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	224	20	247

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,036百万円(其他有価証券の株式37百万円、債券998百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について123百万円(其他有価証券の株式123百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	247	17	36	36

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	17	8	3	3

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	14,000	12,000	722	722

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,988	-	282
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,141	-	285
合計			5,130	-	568

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,702	964	88
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,671	-	91
合計			3,373	964	179

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	56,749百万円	60,609百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,595	75,130
差引額	13,846	14,520

(注) 一部の連結子会社が加盟している年金制度における直近の積立状況(前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在)を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
拠出割合の算定期間	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
拠出割合	4.4%	4.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,857百万円、当連結会計年度7,966百万円)及び繰越不足額(前連結会計年度5,988百万円、当連結会計年度6,554百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年1ヶ月(平成23年3月31日現在)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,852	3,234
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	110	80
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	244	216
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)(百万円)	3,207	3,532

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	604	611
(1) 勤務費用(百万円)	354	374
(2) 利息費用(百万円)	49	55
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1	2
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	26	27
(5) 連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額 (百万円)	227	211

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準及び期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7～2.1%	1.7～1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～19年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

12年、17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。）

（注）一部の連結子会社については簡便法を採用しているため、基礎率については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	0百万円	40百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成19年4月2日、株式移転により株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT株式会社)とジェイサット株式会社(現スカパーJSAT株式会社)を完全子会社とする持株会社として当社が設立されたことにより、両社において付与されていたストック・オプションは、同等の条件により完全親会社である当社が交付しております。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権名簿に記載された株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ新株予約権とジェイサット株式会社新株予約権の各新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付されたスカパーJSAT株式会社(現株式会社スカパーJSATホールディングス)新株予約権の内容であります。

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 6名 当社 子会社取締役 3名 当社子会社執行役員 5名 当社子会社従業員 75名 その他 15名	当社取締役 2名 当社子会社取締役 4名 当社子会社執行役員 6名	当社取締役 1名 当社社外取締役 1名 当社子会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社取締役 3名 当社子会社執行役員 5名 当社子会社従業員 224名 その他 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 2,522株	普通株式 1,180株	普通株式 1,200株	普通株式 4,760株
付与日	平成17年8月1日	平成18年10月1日	平成19年1月9日	平成19年1月9日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注3)	(注4)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成23年7月31日	自平成20年10月1日 至平成24年9月30日	自平成20年12月22日 至平成23年6月30日	自平成20年12月22日 至平成23年6月30日

(注1) 株式数に換算しております。

(注2) (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。ただし、新株予約権者が、次の事由のいずれかに該当した場合は、その後、新株予約権を行使することができない。

取締役が解任された場合または従業員が諭旨解雇若しくは懲戒解雇された場合

取締役または従業員が、当社と競業する会社の取締役、監査役、従業員、顧問、嘱託、コンサルタント等になるなど、当社に敵対する行為又は当社の利益を害する行為を行った場合、ただし、当社に敵対する意図又は当社の利益を害する意図をもって、かかる行為を行った場合に限る。

禁錮以上の刑に処せられた場合

従業員について、諭旨解雇または懲戒解雇の原因となる事由が、退職後に発覚した場合

第三者に対して新株予約権の譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行った場合

(2) 新株予約権者は、新株予約権1個について、これを分割して行使することはできない。

(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、上記(1)に定める行使の条件は適用されない。

(注3) (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。

(3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(4) 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合、上記の権利行使期間中といえども、新株予約権を行使することができない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

新株予約権者が解任された場合または当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合

新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問の地位を辞した場合、ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると当社が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が当社以外の当社と競合する衛星通信事業又は衛星放送事業を目的とする会社の役員に就任した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申出た場合。

(注4) (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利の行使時において当社または当社関係会社の取締

役、監査役、顧問または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。
 (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
 (4) 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合、上記の権利行使期間中といえども、新株予約権を行使することができない。

禁錮以上の刑に処せられた場合

新株予約権者が解任された場合または当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合

新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員の地位を辞した場合、ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると当社が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が当社以外の当社と競合する衛星通信事業または衛星放送事業を目的とする会社の役職員に就任した場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く。）

新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申出た場合

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	2,522	1,180	1,200	4,520
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	2,522	-	1,200	4,520
未行使残	-	1,180	-	-

単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	85,953	70,256	77,150	77,150
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	新株予約権1個当たり 28,208	新株予約権1個当たり 28,208

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	5,673百万円	5,551百万円
繰越欠損金	2,498	2,371
退職給付引当金	1,326	1,166
資産除去債務	996	907
投資有価証券評価損	1,512	773
未払費用	563	441
その他有価証券評価差額金	499	270
繰延ヘッジ損益	525	236
その他	1,663	1,700
繰延税金資産小計	15,259	13,420
評価性引当額	4,798	3,951
繰延税金資産合計	10,461	9,468
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	614	721
資産除去債務に対応する除去費用	534	438
その他	213	106
繰延税金負債合計	1,362	1,266
繰延税金資産(負債)の純額	9,098	8,201

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,924百万円	1,674百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,778	7,232
流動負債 - その他	3	-
固定負債 - 繰延税金負債	600	705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.8	12.9
評価性引当額の増減	9.1	3.7
受取配当金の連結修正	20.8	12.8
のれん償却額	3.8	2.2
持分法による投資損失	1.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.0
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3	46.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が995百万円減少し、法人税等調整額(借方)が961百万円増加いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び放送センターの不動産賃貸借契約及び定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より3年～50年と見積り、割引率は0.3～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,399百万円	2,447百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32	53
時の経過による調整額	47	47
資産除去債務の履行による減少額	24	28
その他増減額(は減少)	7	13
期末残高	2,447	2,502

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「宇宙・衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙・衛星事業」は、放送事業者にトランスポンダー（衛星中継器）を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル 事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	93,191	48,658	141,850	-	141,850
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,442	4,829	9,272	9,272	-
計	97,634	53,488	151,123	9,272	141,850
セグメント利益又は損失()	2,945	17,113	14,168	664	13,503
セグメント資産	56,557	177,405	233,962	88,116	322,078
その他の項目					
減価償却費	7,442	16,085	23,528	510	24,038
のれんの償却額	51	887	939	-	939
持分法適用会社への投資額	3,111	3,292	6,403	-	6,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,768	15,883	18,651	105	18,757

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 664百万円は、セグメント間取引225百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 890百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額88,116百万円は、セグメント間の相殺消去 368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産88,484百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額510百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、セグメント間取引 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額107百万円であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額は、4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の変更に基づいて作り直しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	有料多チャンネル 事業	宇宙・衛星事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	103,802	51,440	155,242	-	155,242
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,701	6,267	10,968	10,968	-
計	108,503	57,707	166,211	10,968	155,242
セグメント利益又は損失()	1,636	19,812	18,175	688	17,486
セグメント資産	58,977	163,871	222,849	77,283	300,133
その他の項目					
減価償却費	7,716	16,669	24,385	506	24,891
のれんの償却額	0	887	888	-	888
持分法適用会社への投資額	3,035	3,456	6,491	-	6,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,243	7,443	13,686	285	13,972

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 688百万円は、セグメント間取引110百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 799百万円であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,283百万円は、セグメント間の相殺消去 1,451百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,735百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額285百万円であります。

(注2) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、従来有料多チャンネル事業に含まれていた通信衛星設備等の衛星関連資産について宇宙・衛星事業へ集約し、当該通信衛星設備等の放送用トランスポンダー(衛星中継器)に関連する取引についても宇宙・衛星事業へ移管しております。

これらは、当社を取り巻く市場環境の変化や、平成27年3月期を目標としたスカパー！サービスにおけるMPEG-2方式からH.264方式への移行計画の実施に対応するために、衛星フリート全体を一元的に管理し、各事業セグメントのマネジメント責任の明確化や採算性追求による利益構造の改善を図ることを目的としたものであります。

また、従来「衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙・衛星事業」へ変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
減損損失		- 493	-	493

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額		51 887	-	939
当期末残高		0 9,802	-	9,802

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	調整額	計
当期償却額		0 887	-	888
当期末残高		- 8,848	-	8,848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントン D.C.	218（百万 USドル）	通信衛星会社 の持株会社	（所有） 間接 50.0	通信衛星取 得資金の貸 付	資金の回収 利息の受取	2,143 104	短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産	1,988 5,965 27

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントン D.C.	167（百万 USドル）	通信衛星会社 の持株会社	（所有） 間接 50.0	通信衛星取 得資金の貸 付	資金の回収 利息の受取	1,948 70	短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産	1,898 3,796 19

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	53,452.19円	54,952.96円
1株当たり当期純利益金額	1,313.76円	2,546.26円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	4,421	8,569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,421	8,569
期中平均株式数（株）	3,365,519	3,365,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数5,132個）。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数1,180個）。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社スカパー ホールディングス	第1回無担保社債	平成 21.9.16	20,000	20,000	1.23	なし	平成 26.9.16

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,730	13,540	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,574	1,381	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,961	28,966	0.9	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,017	2,812	2.7	平成25年～平成30年
計	76,284	46,699	-	-

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,040	7,320	2,402	5,202
リース債務	1,581	422	219	262

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	37,911	77,056	115,904	155,242
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,882	11,121	13,750	15,897
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,420	6,461	7,012	8,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,016.32	1,919.91	2,083.57	2,546.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,016.32	903.59	163.66	462.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,467	7,515
未収入金	2,915	4,617
その他	76	69
流動資産合計	10,459	12,202
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	536	490
工具、器具及び備品(純額)	81	36
有形固定資産合計	618	527
無形固定資産		
商標権	8	6
ソフトウェア	26	8
無形固定資産合計	34	15
投資その他の資産		
関係会社株式	170,917	170,917
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	5	136
その他	312	0
投資その他の資産合計	191,235	191,054
固定資産合計	191,888	191,597
資産合計	202,347	203,799
負債の部		
流動負債		
未払金	277	176
未払法人税等	1,472	2,624
資産除去債務	20	-
その他	93	25
流動負債合計	1,864	2,826
固定負債		
社債	20,000	20,000
資産除去債務	285	301
固定負債合計	20,285	20,301
負債合計	22,149	23,128

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	68,585	68,585
資本剰余金合計	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,374	5,888
利益剰余金合計	5,374	5,888
自己株式	3,824	3,824
株主資本合計	180,135	180,649
新株予約権	62	22
純資産合計	180,197	180,671
負債純資産合計	202,347	203,799

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1 4,994	1 4,994
販売費及び一般管理費	1, 2 890	1, 2 799
営業利益	4,104	4,195
営業外収益		
受取利息	1 249	1 248
その他	23	16
営業外収益合計	272	264
営業外費用		
社債利息	246	246
その他	3	4
営業外費用合計	249	250
経常利益	4,127	4,209
特別利益		
新株予約権戻入益	0	40
特別利益合計	0	40
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
その他	0	-
特別損失合計	2	-
税引前当期純利益	4,125	4,249
法人税、住民税及び事業税	222	169
法人税等調整額	90	132
法人税等合計	131	302
当期純利益	4,257	4,552

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	68,585	68,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,585	68,585
資本剰余金合計		
当期首残高	168,585	168,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,585	168,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,156	5,374
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,257	4,552
当期変動額合計	218	513
当期末残高	5,374	5,888
利益剰余金合計		
当期首残高	5,156	5,374
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,257	4,552
当期変動額合計	218	513
当期末残高	5,374	5,888
自己株式		
当期首残高	3,824	3,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,824	3,824

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	179,917	180,135
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,257	4,552
当期変動額合計	218	513
当期末残高	180,135	180,649
新株予約権		
当期首残高	62	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	40
当期変動額合計	0	40
当期末残高	62	22
純資産合計		
当期首残高	179,979	180,197
当期変動額		
剰余金の配当	4,038	4,038
当期純利益	4,257	4,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	40
当期変動額合計	218	473
当期末残高	180,197	180,671

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 4 ~ 6 年
その他 : 2 ~ 6 年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	961百万円	1,056百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	2,915百万円	4,617百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	4,994百万円	4,994百万円
販売費及び一般管理費	404	301
受取利息	245	246

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	178百万円	179百万円
給与手当	137	194
業務委託費	389	276
減価償却費	198	188
支払手数料	76	68

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	80,518	-	-	80,518
合計	80,518	-	-	80,518

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	80,518	-	-	80,518
合計	80,518	-	-	80,518

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	546	549
1年超	1,092	549
合計	1,638	1,098

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式170,917百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式170,917百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	418百万円	366百万円
繰越欠損金	198	270
減価償却超過額	168	149
資産除去債務	124	107
その他	13	11
繰延税金資産小計	924	905
評価性引当額	793	726
繰延税金資産合計	130	179
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	48	38
未収入金	74	-
繰延税金負債合計	123	38
繰延税金資産(負債)の純額	7	140

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - その他	2百万円	3百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5	136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.3	48.2
評価性引当額の増減	5.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	7.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.7%から35.6%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円減少し、法人税等調整額(借方)が27百万円増加いたしました。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より4年～5年と見積り、割引率は0.7～1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	304百万円	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	-	15
その他増減額(は減少)	-	5
期末残高	306	301

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	53,523.92円	53,676.62円
1株当たり当期純利益金額	1,264.95円	1,352.69円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,257	4,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,257	4,552
期中平均株式数(株)	3,365,519	3,365,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数5,132個)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,180個)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,345	82	44	1,383	892	122	490
工具、器具及び備品	234	0	35	199	163	46	36
有形固定資産計	1,579	83	79	1,583	1,056	169	527
無形固定資産							
商標権	13	-	-	13	6	1	6
ソフトウェア	71	-	17	54	45	17	8
無形固定資産計	85	-	17	67	52	19	15

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	4,515
定期預金	3,000
合計	7,515

2. 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スカパーJSAT(株)	169,625
(株)スカパー・ブロードキャスティング	1,277
(株)スカパー・エンターテイメント	14
合計	170,917

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
スカパーJSAT(株)	20,000
合計	20,000

3. 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

（第4期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日 関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

3．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月8日 関東財務局長に提出

（第3期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年8月8日 関東財務局長に提出

（第4期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

4．四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日 関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月9日 関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日 関東財務局長に提出

5．臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

6．発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成23年8月9日 関東財務局長に提出

7．訂正発行登録書

平成23年11月9日 関東財務局長に提出

平成24年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社スカパーJSATホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社スカパーJSATホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野 健一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカパーJSATホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカパーJSATホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。